

平成23年度

# 埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトン

平成24年12月

埼 玉 県

# 目次

## 第1章 はじめに

1 埼玉県財務諸表について取組状況	1
2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？	1
3 財務諸表作成の対象範囲	2
4 財務諸表の作成にあたって	2

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

①貸借対照表	3
1 公共資産の行政目的別割合	4
2 社会資本形成の世代間負担比率	4
3 資産形成規模（歳入額対資産比率）	5
4 資産の老朽化度（公共資産の減価償却累計率）	5
②行政コスト計算書	6
1 行政コストの目的別割合	7
2 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税込等比率）	7
3 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	8
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	9

## 第3章 連結財務書類4表の概要

①貸借対照表	10
②行政コスト計算書	11
③純資産変動計算書	12
④資金収支計算書	13

## 第4章 埼玉県の財務書類4表

【各項目の説明】	14
①貸借対照表	14
②行政コスト計算書	15
③純資産変動計算書	15
④資金収支計算書	16

【普通会計の財務書類4表】	17
○貸借対照表	17
○県民一人当たりの貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○県民一人当たりの行政コスト計算書	20
○純資産変動計算書	21
○資金収支計算書	22
【県全体の財務書類4表】	23
○貸借対照表	23
○県民一人当たりの貸借対照表	24
○行政コスト計算書	25
○県民一人当たりの行政コスト計算書	26
○純資産変動計算書	27
○資金収支計算書	28
【連結の財務書類4表】	29
○貸借対照表	29
○県民一人当たりの貸借対照表	30
○行政コスト計算書	31
○県民一人当たりの行政コスト計算書	32
○純資産変動計算書	33
○資金収支計算書	34

## 〔参考〕 財務書類4表(県全体・連結)の内訳

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

# 第1章 はじめに

## 1 埼玉県の財務諸表についての取組状況

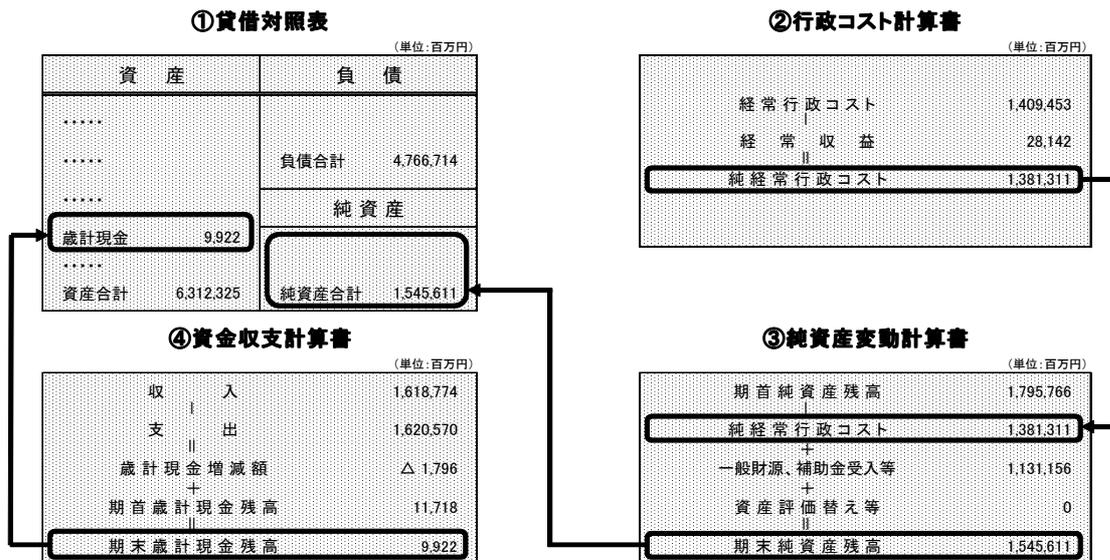
地方公共団体の決算は、地方自治法に定められている歳入歳出決算書によってまとめられていますが、埼玉県では、県民の皆様には財務状況をより分かりやすくお知らせするために、平成12年12月(平成11年度決算分)から貸借対照表(バランスシート)などを作成し公表しています。

また、正確な資産の把握や、現金主義による会計処理を補完するための複式簿記の導入などを目的として、新たな公会計の整備の推進に取り組んでおり、平成21年度(平成20年度決算分)から他の多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」により、財務諸表(財務書類4表『貸借対照表』『行政コスト計算書』『純資産変動計算書』『資金収支計算書』)を作成しています。

## 2 財務諸表として作成している財務書類4表とは？

- ① 貸借対照表  
どれほどの資産や債務を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書  
経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料などの収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書  
資産から負債を差し引いた残余(純資産)が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書  
どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

### 【相互関係図】



○貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応しています。 ※上記の金額は、平成23年度普通会計決算によるものです。  
 ○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応しています。  
 ○行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応しています。

### 3 財務諸表作成の対象範囲

埼玉県では、「普通会計」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しており、その対象範囲をまとめると以下のとおりとなります。

**地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いられる会計区分で、埼玉県においては次の12会計。**

- ①一般会計 ②公債費特別会計 ③市町村振興事業特別会計
- ④災害救助事業特別会計 ⑤母子寡婦福祉資金特別会計
- ⑥小規模企業者等設備導入資金特別会計
- ⑦農業改良資金特別会計 ⑧林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑨本多静六博士育英事業特別会計 ⑩用地事業特別会計
- ⑪県営住宅事業特別会計 ⑫高等学校等奨学金事業特別会計

#### 普通会計

**普通会計に公営事業会計を加えた全ての会計が対象で、埼玉県においては次の6会計が加わります。**

- ①病院事業会計 ②工業用水道事業会計 ③水道用水供給事業会計
- ④地域整備事業会計 ⑤流域下水道事業会計 ⑥公営競技事業特別会計

#### 県全体

**県全体に加え、県の関係団体である県の出資法人、一部事務組合及び広域連合も対象としています。埼玉県においては以下の26団体が加わります。**

##### ●県出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(財)埼玉県公園緑地協会 (5)(財)埼玉県中小企業振興公社 (6)(財)埼玉県下水道公社
- (7)(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(社)埼玉県農林公社 (9)(財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(財)埼玉県国際交流協会 (11)(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(財)いきいき埼玉 (13)(財)埼玉県河川公社 (14)(財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(財)埼玉県消防協会 (20)(財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまリバーフロンティア

##### ●地方独立行政法人(1) 公立大学法人埼玉県立大学

##### ●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

##### ●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

#### 連結

### 4 財務諸表の作成にあたって

- ・平成24年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日まで)における出納については、基準日までを終了したものとして処理しています。
- ・次頁以降にある全国順位や全国平均値その他全国比較は、平成22年度決算において「総務省方式改訂モデル」で作成している41道府県(連結ベースにおいては40道府県)を集計したものであり、その他のモデルにて作成している都府県を除いています。
- ・財務諸表の作成に当たっては、各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致していない場合があります。

## 第2章 普通会計財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

◆平成23年度貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	5,178,617	1 固定負債	4,461,178
	<82.0%>		<93.6%>
うち売却可能資産	21,666	うち地方債	3,762,750
	<0.3%>		<78.9%>
		うち退職手当	619,351
2 投資等	566,279	引当金	<13.0%>
	<9.0%>		
		2 流動負債	305,536
3 流動資産	567,429		<6.4%>
	<9.0%>	うち翌年度償還予定	188,840
		地方債	<4.0%>
		うち翌年度支払予定	76,382
		退職手当	<1.6%>
		負債合計	4,766,714
			<100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,545,611
資産合計	6,312,325	負債・純資産合計	6,312,325
	<100.0%>		

★ポイント

○資産は総額 6 兆 3,123 億円であり、前年度に比べ 735 億円の増加となりました。これは、県債の満期一括償還に備えた県債管理基金への積立増などが要因となっています。

○売却可能資産は 217 億円となり、前年度に比べて 10 億円の減少となりました。

○負債は総額 4 兆 7,667 億円であり、前年度に比べ 3,237 億円の増加となりました。これは、臨時財政対策債\*の発行が増えたことなどが要因となっています。

※前年度の全国順位はともに大きい方から、資産は 4 番目、負債は 5 番目となっています。(全国平均は資産 3 兆 9,660 億円、負債 2 兆 260 億円)

◆平成23年度貸借対照表(普通会計)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	666,720
		[純資産の部]	
		純資産合計	216,184
資産合計	882,904	負債・純資産合計	882,904

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

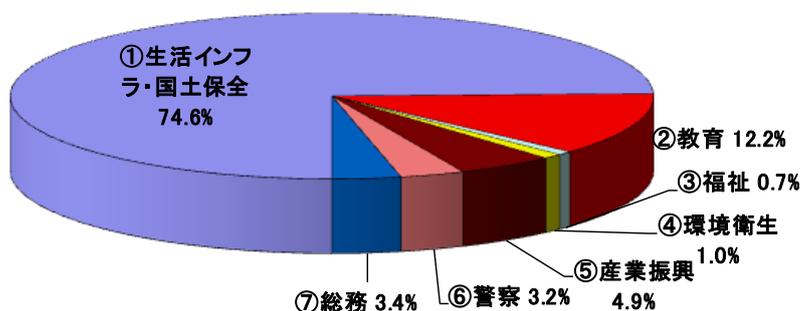
○資産は 88 万 3 千円で前年度から 9 千円の増加となり、負債は 66 万 7 千円で 4 万 5 千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が 2 番目、負債は 4 番目となっています(全国加重平均は資産が 167 万円、負債が 86 万円)。

\*臨時財政対策債とは地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。

## 1 公共資産の行政目的別割合

公共資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が74.6%、教育が12.2%となっており、道路や公園、教育施設などが大きな割合を占めていることがわかります。これは全国的にもほぼ同じ傾向となっています。



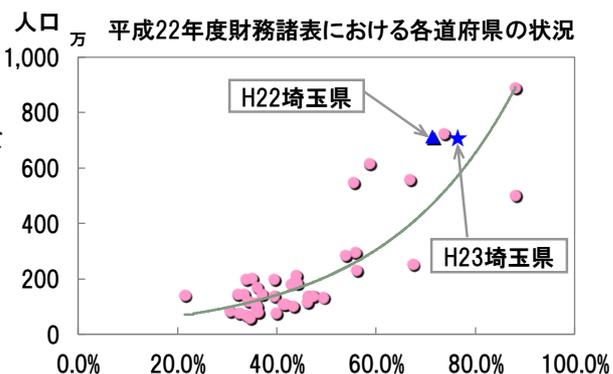
## 2 社会資本形成の世代間負担比率

(1)「地方債残高」対「公共資産」比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} = 76.3\% \text{ (前年度 71.3\%)}$$

人口が多く、比較的財政力が高い団体は、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行が大きくなるため、高い比率になる傾向があります。

埼玉県は、臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどの影響により、昨年度に比べ 5.0 ポイント高くなりました。

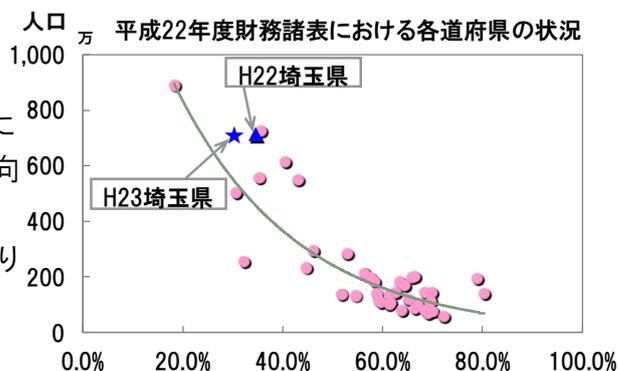


(2)「純資産」対「公共資産」比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} = 29.8\% \text{ (前年度 34.6\%)}$$

(1)と同様に人口が多く、比較的財政力が高い団体は純資産に計上される地方交付税が負債に計上される臨時財政対策債に多く振り替えられるため、低い比率になる傾向があります。

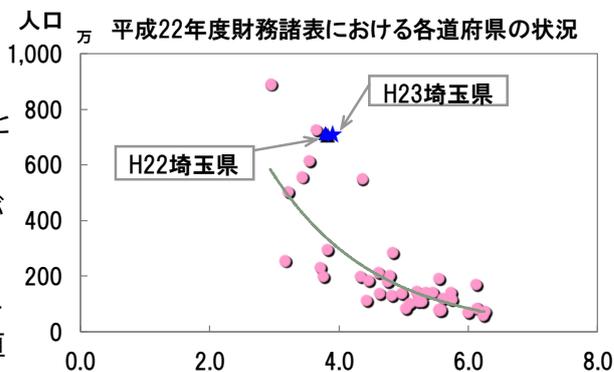
埼玉県は昨年度に比べ 4.8 ポイント低くなりました。



### 3 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額(収入総額)}} = 3.9 \text{ (前年度 3.8)}$$

これまでに形成されたストックである資産が、何年分の歳入で充当されたものであるかをみることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費による財政負担が大きくなるとも考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きくなるためこの比率は低くなる傾向があり、平均的な値は3.0～7.0の間とされています。



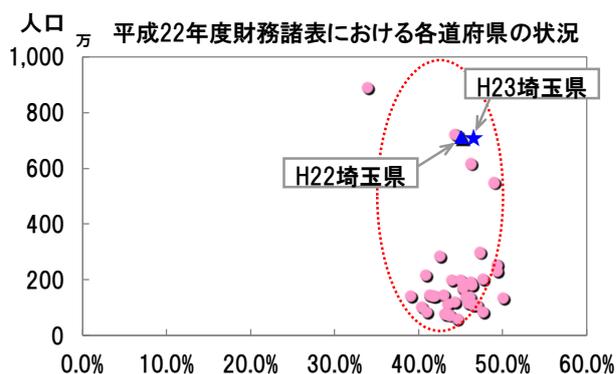
埼玉県は収入総額が昨年度に比べ 300 億円の減少となった一方、資産合計が 735 億円の増加となったことから、昨年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

### 4 資産の老朽化度(公共資産の減価償却累計率)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} = 46.5\% \text{ (前年度 45.0\%)}$$

平均的な値は35%～50%の間とされ、団体の性質による差があまり出ない指標です。

埼玉県は資産の減価償却が進んだため、昨年度に比べ 1.5 ポイント上昇しました。



## ②行政コスト計算書

### ◆平成23年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)

#### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	536,750	38.1%
小計	639,942	45.4%
2 物にかかるコスト		
小計	195,053	13.8%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	392,260	27.8%
小計	505,044	35.8%
4 その他のコスト		
小計	69,414	4.9%
経常行政コスト a	1,409,453	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	23,933	
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,209	
経常収益 合計(b+c) d	28,142	
経常行政コストに対する経常収益の割合 d/a	2.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	1,381,311	

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額約1兆4,095億円であり、前年度に比べて約91億円の増となりました。これは、主に社会保障関係経費等の増加によるものです。

○「計上行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は2.0%であり、残りの98.0%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています。(全国平均は6,680億円)

### ◆平成23年度埼玉県行政コスト計算書(普通会計)【県民一人当たり】

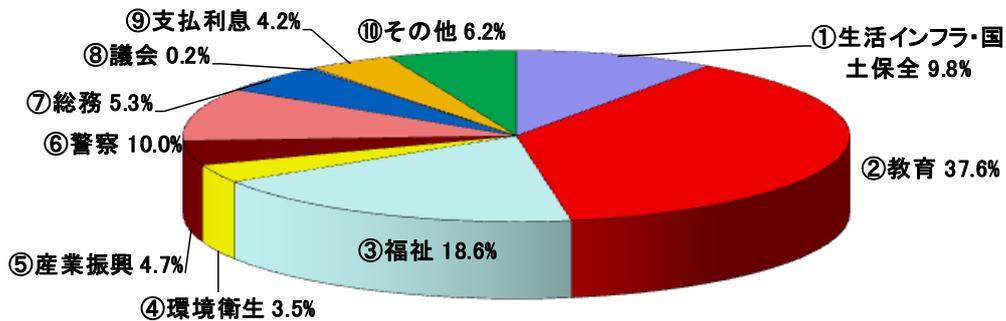
項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	89,509円	45.4%
2 物にかかるコスト	27,282円	13.8%
3 移転支出的なコスト	70,640円	35.8%
4 その他のコスト	9,709円	4.9%
経常行政コスト(合計)	197,140円	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から2番目となっています(全国加重平均は28万円)。

## 1 行政コストの目的別割合



行政コストの目的別割合は、教育が 37.6%と最も大きく、次いで福祉が 18.6%、生活インフラ・国土保全が 11.4%となっています。埼玉県は人口規模が大きい影響で、全国的な傾向に比べ教育と福祉の割合が高い状況となっています。

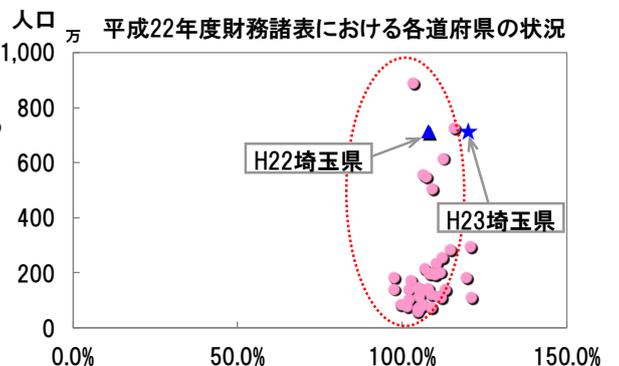
## 2 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税収等比率)

$$\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源等} (\times) = 119.9\% \text{ (前年度 } 107.9\%)$$

※純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」の合計です。

当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけを当該年度の負担で賄ったかを把握することができます。平均的な値は 90%~110%の間ですが、100%を超えるとコストをその年度の負担で賄いきれていないということとなり、厳しい財政状況を表していると言えます。

埼玉県は昨年度から 12 ポイント増加しており、厳しい財政運営を強いられていることがわかります。

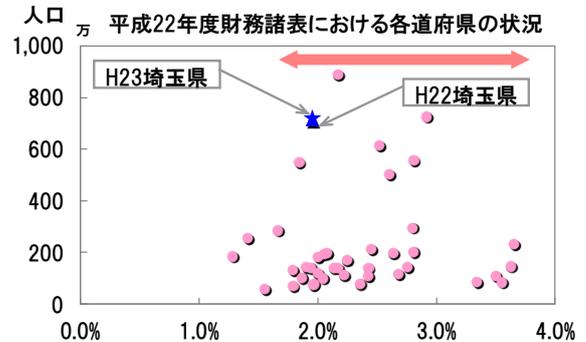


### 3 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}} = 2.0\% \text{ (前年度 } 2.0\%)$$

経常行政コストに対する、直接的な受益者負担の割合を知ることができます。平均的な値は 2.0%～8.0%の間とされています。

埼玉県は昨年度と変わらず、2.0%となっています。



### ③純資産変動計算書

#### ◆平成23年度埼玉県の純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,795,766
純経常行政コスト	△ 1,381,311
一般財源	
地方税	690,760
地方交付税	207,331
その他行政コスト充当財源	76,341
補助金等受入	177,244
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 743
投資損失	△ 4,745
損失補償等引当金繰入額	△ 15,032
期末純資産残高	1,545,611

#### ★ポイント

○「期末純資産残高」は、1兆5,456億円であり、純計上行政コストが地方税や地方交付税などを上回ったため、前年度に比べて2,502億円の減少となっています。

## ④資金収支計算書

### ◆平成23年度埼玉県の資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,226,171
収入合計	1,430,872
経常的収支額	204,701
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	152,650
収入合計	128,378
公共資産整備収支額	△ 24,272
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	241,748
収入合計	59,523
投資・財務的収支額	△ 182,225
収入総額	1,618,773
支出総額	1,620,569
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,796
期首歳計現金残高	11,718
期末歳計現金残高	9,922

### ◆基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(単位:百万円)

収入総額	1,618,773
地方債発行額	△ 294,551
財政調整基金等取崩額	△ 43
支出総額	△ 1,620,570
地方債償還額	235,499
財政調整基金等積立額	2,883
基礎的財政収支	△ 58,009

#### ★ポイント

○「収入総額」は  
1兆6,188億円、  
「支出総額」は  
1兆6,206億円であり、  
「当年度歳計現金増減額」は  
18億円のマイナスとなりました。

○収支額は、  
「経常的収支の部」で  
2,047億円のプラス  
「公共資産整備収支の部」で  
243億円のマイナス  
「投資・財務的収支の部」  
1,822億円のマイナス  
となっており、経常的収支額によ  
り、その他の収支不足が賄われて  
います。

○プライマリーバランスは、  
580億円のマイナスとなりました。  
前年度に比べ15億円のマイナス  
となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

## 第3章 連結財務書類4表の概要

### ①貸借対照表

◆平成23年度貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	6,717,555 <86.1%>	1 固定負債	4,961,304 <93.1%>
うち売却可能資産	22,220 <0.3%>	うち地方債	4,017,921 <75.4%>
2 投資等	324,814 <4.2%>	うち長期借入金	85,934 <1.6%>
3 流動資産	757,724 <9.7%>	うち退職手当引当金	639,225 <12.0%>
4 繰延勘定	1,901 <0.0%>	2 流動負債	366,387 <6.9%>
		うち翌年度償還予定地方債	215,406 <4.0%>
		うち短期借入金	470 <0.0%>
		うち翌年度支払予定退職手当	77,676 <1.5%>
		負債合計	5,327,691 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	2,474,303
資産合計	7,801,994 <100.0%>	負債・純資産合計	7,801,994

★ポイント

○資産は総額7兆8,020億円であり、前年度に比べ約70億円の増加となりました。これは、主に普通会計の資産が増加となったことが影響しています

○負債は総額5兆3,277億円であり、前年度に比べ2,969億円の増加となりました。

○純資産は総額2兆4,743億円であり、前年度に比べ2,272億円の減となりました。

※前年度の全国順位は、大きい方から資産、負債ともに5番目となっています。

◆平成23年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】

(単位:円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	745,183
		[純資産の部]	
		純資産合計	346,080
資産合計	1,091,264	負債・純資産合計	1,091,264

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は109万1千円で前年度から8千円の増加、負債は74万5千円で4万1千円の増加となりました。

※前年度の全国順位はともに小さい方から資産が3番目、負債が4番目となっています。

## ②行政コスト計算書

### ◆平成23年度埼玉県行政コスト計算書(連結)

#### 【経常行政コスト】

(単位:百万円)

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト		
うち人件費	572,893	35.8%
小計	680,263	42.5%
2 物にかかるコスト		
小計	280,874	17.6%
3 移転支出的なコスト		
うち補助金等	400,886	25.1%
小計	497,964	31.1%
4 その他のコスト		
小計	140,154	8.8%
経常行政コスト a	1,599,255	

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	24,094	
2 分担金・負担金・寄附金 c	32,997	
3 事業収益 d	162,800	
4 その他特定行政サービス収入 e	3,194	
経常収益合計(b+c+d+e) f	223,085	
経常行政コストに対する経常収益の割合 f/a	13.9%	
(差引)純経常行政コスト a-d	1,376,170	

#### ★ポイント

○「経常行政コスト」は、総額1兆5,993億円であり、前年度に比べて18億円の増加となりました。これは、主に社会保障関係経費の増加などにより普通会計の経常行政コストが増加したことが影響しています。

○「経常行政コスト」のうち、行政サービスの担い手である職員の「人件費」が、普通会計同様、約4割を占めています。

○「経常行政コストに対する経常収益の割合」は13.9%と普通会計に比べ高くなり、残りの86.1%のコストは税金や地方交付税などで賄われています。

※前年度の全国順位は大きい方から4番目となっています。

### ◆平成23年度埼玉県行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】

項目	総額	構成比率
1 人にかかるコスト	95,148円	42.5%
2 物にかかるコスト	39,286円	17.6%
3 移転支出的なコスト	69,650円	31.1%
4 その他のコスト	19,603円	8.8%
経常行政コスト(合計)	223,688円	

#### ★ポイント

○行政コスト計算書のうち「経常行政コスト」の各項目の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

※前年度の全国順位は小さい方から3番目となっています。

### ③純資産変動計算書

◆平成23年度埼玉県の純資産変動計算書(連結)

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,701,523
純経常行政コスト	△ 1,376,170
一般財源	
地方税	690,760
地方交付税	207,331
その他行政コスト充当財源	76,348
補助金等受入	194,683
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 743
公共資産除売却損益	137
投資損失	△ 4,745
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	△ 15,028
その他	△ 487
出資の受入・新規設立	2,042
資産評価替えによる変動額	△ 1
無償受贈資産受入	18
その他	△ 1,365
期末純資産残高	2,474,303

★ポイント

○「期末純資産残高」は、2兆4,743億円と前年度から2,272億円減少しています。減少要因のほとんどは普通会計の純資産の減となっています(2,502億円減少)。

## ④資金収支計算書

### ◆平成23年度埼玉県 of 資金収支計算書(連結)

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
支出合計	1,369,617
収入合計	1,625,170
経常的収支額	255,553
2. 公共資産整備収支の部	
支出合計	193,492
収入合計	159,895
公共資産整備収支額	△ 33,597
3. 投資・財務的収支の部	
支出合計	281,809
収入合計	69,271
投資・財務的収支額	△ 212,538
収入総額	1,854,336
支出総額	1,844,918
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,418
期首歳計現金残高	133,260
期末歳計現金残高	142,678

#### ★ポイント

- 「収入総額」は  
1兆8,543億円、
- 「支出総額」は  
1兆8,449億円であり、
- 「当年度歳計現金増減額」は  
94億円のプラスとなりました。
  
- 収支額は、
- 「経常的収支の部」で  
2,556億円のプラス
- 「公共資産整備収支の部」で  
336億円のマイナス
- 「投資・財務的収支の部」で  
2,125億円のマイナス
- となっており、普通会計同様経常的  
収支額により、その他の収支不足  
が賄われています。



埼玉県のマスコット コバトン

## 第4章 埼玉県財務書類4表

### 各項目の説明

#### ①貸借対照表

##### 【資産の部】

##### 1 公共資産

- (1)有形固定資産：公共資産のうち、現に行政サービスを提供しているものです。  
(例)道路や学校校舎など
- (2)売却可能資産：公共資産のうち、現に公用又は公共用に供されていないものや、売却することがすでに決定しているか近い将来売却が予定されているものです。本県においては、庁内検討委員会(県有資産マネジメント検討委員会)において売却を検討している資産について計上しています。

##### 2 投資等

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)貸付金：民間事業者や県民等に対する貸付金です。
- (3)基金等：特定目的の事業を実施するために、県が積み立てている基金などです。
- (4)長期延滞債権、(5)回収不能見込額  
収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。

##### 3 流動資産

- (1)現金預金：不測の支出や地方債の償還などに備えている基金などです。
- (2)未収金：収入未済額のうち、当該年度に調定したものです。

##### 【負債の部】

##### 1 固定負債

- (1)地方債：地方債残高のうち、償還期限が1年超のものです。
- (2)長期未払金：未払金のうち、支払期限が1年超のものです。
- (3)退職手当引当金：全職員が当該年度末時点において普通退職したと仮定した場合の退職金の支払見込額です。
- (4)損失補償等引当金：第三セクター等への損失補償等により、将来発生する可能性の高い補償費用等に対する引当金です。

##### 2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債：地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。
- (2)短期借入金(翌年度繰上充用金)：当該年度の歳入歳出差引がマイナスの場合に、実質的に翌年度の歳入等から充当している額を借入れとみなすものです。
- (3)未払金：負債に計上される債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のものです。
- (4)翌年度支払予定退職手当：翌年度の当初予算計上額等で算定した退職手当支給予定額です。
- (5)賞与引当金：翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の職員等の勤労に対応する負担相当額です。

##### 【純資産の部】

##### 1 公共資産等整備国庫補助金等

普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充てられた国庫支出金などです。

##### 2 公共資産等整備一般財源等

資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものです。

##### 3 その他一般財源等

公共資産等の財源として充てられたもの以外の財源です。

##### 4 資産評価差額

公共資産等の帳簿価額と再評価した際の資産評価額や時価との差額です。

## ②行政コスト計算書

### [経常行政コスト]

#### 1 人にかかるコスト

- (1)人件費:退職金及び賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除しています。
- (2)退職手当引当金繰入等:「当該年度末の退職手当引当金」から「前年度末の退職手当引当金」を差し引き、「当該年度の退職手当の額」を加えたものです。
- (3)賞与引当金繰入額:当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金を計上しています。

#### 2 物にかかるコスト

- (1)物件費:普通建設事業費などの投資的経費を除いた消費的経費のうちの賃金、旅費、需用費などです。
- (2)維持補修費:道路や公共施設などを維持するための改修等に要する経費です。
- (3)減価償却費:有形固定資産の価値が、時の経過等に伴い減少したと認められる額です。

#### 3 移転支出的なコスト

- (1)社会保障給付:生活保護費など、法令の規定に基づいて被扶助者に支給した額です。
- (2)補助金等:市町村などに対する補助金等です。
- (3)他会計等への支出額:公営企業会計に対する補助金などです。
- (4)他団体への公共資産整備補助金等:市町村等が行う公共施設の整備に対する県の補助金などです。

#### 4 その他のコスト

- (1)支払利息:地方債等に係る支払利息です。
- (2)回収不能見込計上額:当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額です。
- (3)その他行政コスト:当該年度末現在における未払金の対前年度増減額などです。

### [経常収益]

#### 1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度決算額です。

#### 2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度決算額です。

### ※純経常行政コスト

「経常行政コスト」－「経常収益」です。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われた行政コストを表しています。

## ③純資産変動計算書

- 一般財源:地方税や地方交付税など、行政コスト計算書における経常収益以外の歳入です。
- 補助金等受入:国庫補助金等を公共資産等の整備に充てたものと、それ以外に分けています。
- 臨時損益
  - ・災害復旧事業費  
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費です。
  - ・公共資産除売却損益  
公共資産の除却や売却による資産の減少と、それに伴う財産収入等の現金収入との差額です。
  - ・投資損失  
投資及び出資金の時価又は実質価額が、取得原価に比して著しく下落した場合の時価又は実質価額と取得原価の差額です。

- 科目振替：公共資産の整備などによる財源の移動を整理したものです。
  - (例1)公共資産を整備した場合  
整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」又は「公共資産等整備一般財源等」に振り替わります。
  - (例2)公共資産を売却した場合  
売却により得られた歳入は、有形固定資産などのかたちにより「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「その他一般財源等」に振り替わります。
- 資産評価替えによる変動額：有形固定資産などの資産について、時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額です。
- 無償受贈財産受入：無償による寄贈等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合の、その評価額に応じた額です。

#### ④資金収支計算書

##### 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入が計上されています。

##### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)が計上されています。

また、公共資産整備を自団体で行っていない場合でも、最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金等の支出額も計上しています。

##### 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体等への出資金・貸付金など、あるいは地方債の償還額等の支出と、その財源としての国庫支出金や貸付金の回収額等の収入など、投資・財務活動による資金収支が記載されています。

# 普通会計の財務書類4表

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	3,846,272,500		
②教育	628,932,669		
③福祉	37,472,599		
④環境衛生	49,137,187		
⑤産業振興	251,877,044		
⑥警察	166,107,239		
⑦総務	177,151,728		
有形固定資産合計	5,156,950,966		
(2) 売却可能資産	21,666,392		
公共資産合計	5,178,617,358		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	320,076,359		
②投資損失引当金	△ 30,314,276		
投資及び出資金計	289,762,083		
(2) 貸付金	94,699,096		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	125,528,813		
③土地開発基金	31,668,009		
④その他定額運用基金	4,432,892		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	161,629,714		
(4) 長期延滞債権	26,657,590		
(5) 回収不能見込額	△ 4,649,615		
投資等合計	566,278,868		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,474,261		
②減債基金	540,829,391		
③歳計現金	9,921,842		
現金預金計	557,225,494		
(2) 未収金			
①地方税	9,444,556		
②その他	833,321		
③回収不能見込額	△ 74,561		
未収金計	10,203,316		
流動資産合計	567,428,810		
資 産 合 計	6,312,325,036		
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方債	3,762,750,230		
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	1,505,832		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	31,827,533		
長期未払金計	33,333,365		
(3) 退職手当引当金	619,351,055		
(4) 損失補償等引当金	45,743,794		
固定負債合計	4,461,178,444		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	188,840,352		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
(3) 未払金	6,193,489		
(4) 翌年度支払予定退職手当	76,382,324		
(5) 賞与引当金	34,119,671		
流動負債合計	305,535,836		
負 債 合 計	4,766,714,280		
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		1,058,833,131	
2 公共資産等整備一般財源等			
		2,183,608,230	
3 その他一般財源等			
		△ 1,696,830,605	
4 資産評価差額			
		0	
純 資 産 合 計		1,545,610,756	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		6,312,325,036	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	364,941,141千円
②教育	16,113,141千円
③福祉	207,192,361千円
④環境衛生	38,428,279千円
⑤産業振興	73,208,361千円
⑥消防	761千円
⑦総務	23,121,062千円
計	723,005,106千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	155,092,783千円
②地方債	252,801,236千円
③一般財源等	315,111,087千円
計	723,005,106千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,054,838千円
②債務保証又は損失補償	11,549,081,334千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	11,401,883,000千円
③その他	24,685,506千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,808,844,690千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,690,662,691千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,948,591,594千円	3,948,591,594千円	
債務負担行為支出予定額	21,310,191千円		21,310,191千円
公営事業地方債負担見込額	49,564,564千円		49,564,564千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	619,351,055千円	619,351,055千円	
第三セクター等債務負担見込額	51,845,287千円		51,845,287千円
連絡実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	2,449,390,922千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	576,494,986千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	64,051,246千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,808,844,690千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,241,271,769千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,329,904,290千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,461,647,805千円です。

県民一人当たりの貸借対照表（普通会計）

（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	526,295
①生活インフラ・国土保全	537,978	(2) 長期未払金	
②教育	87,969	①物件の購入等	211
③福祉	5,241	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,873	③その他	4,452
⑤産業振興	35,230	長期未払金計	4,662
⑥警察	23,233	(3) 退職手当引当金	86,629
⑦総務	24,778	(4) 損失補償等引当金	6,398
有形固定資産合計	721,302	固定負債合計	623,984
(2) 売却可能資産	3,030	2 流動負債	
公共資産合計	724,332	(1) 翌年度償還予定地方債	26,413
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	866
①投資及び出資金	44,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,684
②投資損失引当金	△ 4,240	(5) 賞与引当金	4,772
投資及び出資金計	40,529	流動負債合計	42,735
(2) 貸付金	13,246	負 債 合 計	666,720
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	17,558	1 公共資産等整備国県補助金等	148,099
③土地開発基金	4,429	2 公共資産等整備一般財源等	305,421
④その他定額運用基金	620	3 その他一般財源等	△ 237,335
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	22,607	純 資 産 合 計	216,184
(4) 長期延滞債権	3,729		
(5) 回収不能見込額	△ 905		
投資等合計	79,205		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	906		
②減債基金	75,646		
③歳計現金	1,388		
現金預金計	77,939		
(2) 未収金			
①地方税	1,321		
②その他	117		
③回収不能見込額	△ 10		
未収金計	1,427		
流動資産合計	79,366		
資 産 合 計	882,904	負 債 ・ 純 資 産 合 計	882,904

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	51,044 千円
②教育	2,254 千円
③福祉	28,980 千円
④環境衛生	5,375 千円
⑤産業振興	10,240 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,234 千円
計	101,127 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	21,693 千円
②地方債	35,359 千円
③一般財源等	44,075 千円
計	101,127 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,525 千円
②債務保証又は損失補償	1,615,368 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	1,594,780 千円
③その他	3,453 千円

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	536,750,253	38.1%	10,889,587	377,542,422	7,910,475	7,037,534	10,504,190	96,622,474	24,503,596	1,739,975			0
(2) 退職手当引当金繰入等	69,071,614	4.9%	990,008	48,879,287	1,024,146	911,128	1,359,946	12,509,423	3,172,407	225,269			0
(3) 賞与引当金繰入額	34,119,671	2.4%	489,039	24,145,160	505,903	450,075	671,780	6,179,346	1,567,091	111,277			0
小計	639,941,538	45.4%	12,368,634	450,566,869	9,440,524	8,398,737	12,535,916	115,311,243	29,243,094	2,076,521			0
2 (1) 物件費	65,527,536	4.6%	4,749,894	13,944,419	6,900,753	3,457,675	9,438,894	15,520,090	9,898,289	283,094			1,334,428
(2) 維持補修費	13,547,452	1.0%	10,861,045	1,247,252	147,066	0	3,203	438,889	849,997	0			
(3) 減価償却費	115,978,519	8.2%	68,901,408	14,025,583	2,145,842	0	17,451,864	8,927,219	4,526,603	0			
小計	195,053,507	13.8%	84,512,347	29,217,254	9,193,661	3,457,675	26,893,961	24,886,198	15,274,889	283,094	0		1,334,428
3 (1) 社会保障給付	38,919,086	2.8%		460,845	22,445,035	16,013,206							
(2) 補助金等	392,259,979	27.8%	9,801,073	49,616,407	209,671,862	18,362,370	20,587,913	566,129	6,945,986	532,383			76,175,856
(3) 他会計等への支出額	21,027,643	1.5%	0	0	0	0	0	0	21,027,643	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	52,837,352	3.7%	30,753,325	270,357	11,414,368	2,733,304	5,544,296	51,202	2,070,500	0			0
小計	505,044,060	35.8%	40,554,398	50,347,609	243,531,265	37,108,880	26,132,209	617,331	30,044,129	532,383			76,175,856
4 (1) 支払利息	59,050,221	4.2%									59,050,221		
(2) 回収不能見込計上額	2,841,935	0.2%										2,841,935	
(3) その他行政コスト	7,522,320	0.5%											7,522,320
小計	69,414,476	4.9%	0	0	0	0	0	0	0	59,050,221		2,841,935	7,522,320
経常行政コスト a	1,409,453,581		137,435,378	530,131,732	262,165,450	48,965,292	65,562,086	140,814,772	74,562,112	2,891,998	59,050,221	2,841,935	85,032,604
(構成比率)			9.8%	37.6%	18.6%	3.5%	4.7%	10.0%	5.3%	0.2%	4.2%	0.2%	6.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	23,932,866		5,772,960	480,517	1,890,707	1,012,394	475,065	7,692,037	1,033,129	0	0		5,576,059	
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,209,258		458,776	7,730	2,156,267	8,200	836,929	0	50,997	0	0		690,359	
経常収益合計 (b + c) d	28,142,126		6,231,736	488,247	4,046,974	1,020,594	1,311,994	7,692,037	1,084,126	0	0		6,266,418	
d/a	2.0%		4.5%	0.1%	1.5%	2.1%	2.0%	5.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	1,381,311,455		131,203,643	529,643,485	258,118,476	47,944,698	64,250,092	133,122,735	73,477,966	2,891,998	59,050,221	2,841,935	85,032,604	△ 6,266,418

県民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1) 人件費	75,075	38.1%	1,523	52,807	1,106	984	1,469	13,515	3,427	243		0		
	(2) 退職手当引当金繰入等	9,861	4.9%	138	6,837	143	127	190	1,750	444	32		0		
	(3) 賞与引当金繰入額	4,772	2.4%	68	3,377	71	63	94	864	219	16		0		
	小計	89,509	45.4%	1,730	63,021	1,320	1,175	1,753	16,129	4,090	290		0		
2	(1) 物件費	9,165	4.6%	664	1,950	965	484	1,320	2,171	1,384	40		187		
	(2) 維持補修費	1,895	1.0%	1,519	174	21	0	0	61	119	0				
	(3) 減価償却費	16,222	8.2%	9,637	1,962	300	0	2,441	1,249	633	0				
	小計	27,282	13.8%	11,821	4,087	1,286	484	3,762	3,481	2,136	40	0	187		
3	(1) 社会保障給付	5,444	2.8%		64	3,139	2,240								
	(2) 補助金等	54,865	27.8%	1,371	6,940	29,327	2,568	2,880	79	972	74		10,655		
	(3) 他会計等への支出額	2,941	1.5%	0	0	0	0	0	2,941	0			0		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	7,390	3.7%	4,301	38	1,597	382	775	7	290	0		0		
	小計	70,640	35.8%	5,672	7,042	34,063	5,190	3,655	86	4,202	74		10,655		
4	(1) 支払利息	8,259	4.2%								8,259				
	(2) 回収不能見込計上額	398	0.2%									398			
	(3) その他行政コスト	1,052	0.5%										1,052		
	小計	9,709	4.9%	0	0	0	0	0	0	0	8,259	398	1,052		
経常行政コスト a			197,140		19,223	74,149	36,669	6,849	9,170	19,696	10,429	405	8,259	398	11,893
(構成比率)				9.8%	37.6%	18.6%	3.5%	4.7%	10.0%	5.3%	0.2%	4.2%	0.2%	6.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	3,347		807	67	284	142	66	1,076	145	0	0	0	780	
2	分担金・負担金・寄附金 c	589		64	1	302	1	117	0	7	0	0	0	97	
経常収益合計 (b + c) d		3,936		872	68	566	143	184	1,076	152	0	0	0	876	
d/a		2.0%		4.5%	0.1%	1.5%	2.1%	2.0%	5.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		193,204		18,351	74,081	36,103	6,706	8,987	18,620	10,277	405	8,259	398	11,893	△ 876

## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,795,766,054	1,064,319,816	2,319,060,601	△ 1,587,614,363	
純経常行政コスト	△ 1,381,311,455			△ 1,381,311,455	
一般財源					
地方税	690,759,713			690,759,713	
地方交付税	207,331,411			207,331,411	
その他行政コスト充当財源	76,341,206			76,341,206	
補助金等受入	177,244,187	42,196,949		135,047,238	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 743,041			△ 743,041	
投資損失	△ 4,745,118			△ 4,745,118	
損失補償等引当金繰入額	△ 15,032,201			△ 15,032,201	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,900,763	△ 26,900,763	
公共資産処分による財源増			△ 1,940,852	1,940,852	
貸付金・出資金等への財源投入			30,049,651	△ 30,049,651	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,043,632	△ 193,768,029	215,811,661	
減価償却による財源増		△ 25,640,002	△ 93,032,392	118,672,394	
地方債償還に伴う財源振替			96,338,488	△ 96,338,488	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,545,610,756	1,058,833,131	2,183,608,230	△ 1,696,830,605	0

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	639,941,538
物件費	65,527,536
社会保障給付	38,919,086
補助金等	409,606,481
支払利息	59,050,221
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	13,126,002
支 出 合 計	1,226,170,864
地方税	692,737,135
地方交付税	207,331,411
国県補助金等	130,705,851
使用料・手数料	19,362,103
分担金・負担金・寄附金	3,213,451
諸収入	34,756,880
地方債発行額	202,267,263
基金取崩額	48,531,605
その他収入	91,966,115
収 入 合 計	1,430,871,814
経 常 的 収 支 額	204,700,950

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	99,887,446
公共資産整備補助金等支出	50,600,312
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,162,771
支 出 合 計	152,650,529
国県補助金等	25,120,277
地方債発行額	85,534,289
基金取崩額	12,532,549
その他収入	5,190,729
収 入 合 計	128,377,844
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 24,272,685

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,747,350
貸付金	17,013,411
基金積立額	29,533,003
定額運用基金への繰出支出	697,239
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	176,455,835
長期未払金支払支出	6,301,531
支 出 合 計	241,748,369
国県補助金等	21,494,848
貸付金回収額	14,715,245
基金取崩額	6,000,000
地方債発行額	6,749,265
公共資産等売却収入	1,940,852
その他収入	8,623,549
収 入 合 計	59,523,759
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 182,224,610

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,796,345
期首歳計現金残高	11,718,187
期末歳計現金残高	9,921,842

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は250,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は7,012千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,618,773,417
地方債発行額	△ 294,550,817
財政調整基金等取崩額	△ 43,031
支出総額	△ 1,620,569,762
地方債償還額	235,499,044
財政調整基金等積立額	2,882,551
基礎的財政収支	△ 58,008,598

# 県全体の財務書類4表

## 貸借対照表(県全体)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,444,977,171	①普通会計地方債	3,762,750,230
②教育	628,932,669	②公営事業地方債	255,170,344
③福祉	37,472,599	地方公共団体計	4,017,920,574
④環境衛生	530,498,256	(2) 関係団体	
⑤産業振興	269,998,741	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥警察	166,107,239	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	177,151,728	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業		関係団体計	0
⑨その他		(3) 長期未払金	33,333,365
有形固定資産計	6,255,138,403	(4) 引当金	686,558,935
(2) 無形固定資産	227,523,390	(うち退職手当等引当金)	631,329,994
(3) 売却可能資産	21,666,392	(うちその他の引当金)	55,228,941
公共資産合計	6,504,328,185	(5) その他	68,606,340
2 投資等		固定負債合計	4,806,419,214
(1) 投資及び出資金	60,139,730	2 流動負債	
(2) 貸付金	94,699,096	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	167,046,695	①地方公共団体	209,469,180
(4) 長期延滞債権	26,874,810	②関係団体	
(5) その他		翌年度償還予定額計	209,469,180
(6) 回収不能見込額	△ 6,469,615	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	
投資等合計	342,290,716	(3) 未払金	21,754,502
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	77,455,445
(1) 資金	121,270,184	(5) 賞与引当金	34,990,781
(2) 未収金	25,981,656	(6) その他	2,784,245
(3) 販売用不動産	1,582,080	流動負債合計	346,454,153
(4) その他	586,225,829	負 債 合 計	5,152,873,367
(5) 回収不能見込額	△ 74,561	純 資 産 合 計	2,430,612,495
流動資産合計	734,985,188	4 繰延勘定	1,881,773
4 繰延勘定	1,881,773	資 産 合 計	7,583,485,862
資 産 合 計	7,583,485,862	負債及び純資産合計	7,583,485,862

県民一人当たりの貸借対照表(県全体)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	621,718	①普通会計地方債	526,295
②教育	87,969	②公営事業地方債	35,691
③福祉	5,241	地方公共団体計	561,986
④環境衛生	74,201	(2) 関係団体	
⑤産業振興	37,765	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	23,233	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	24,778	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,662
有形固定資産計	874,905	(4) 引当金	96,029
(2) 無形固定資産	31,824	(うち退職手当等引当金)	88,304
(3) 売却可能資産	3,030	(うちその他の引当金)	7,725
公共資産合計	909,759	(5) その他	9,596
2 投資等		固定負債合計	672,273
(1) 投資及び出資金	8,412	2 流動負債	
(2) 貸付金	13,246	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	23,365	①地方公共団体	29,298
(4) 長期延滞債権	3,759	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	29,298
(6) 回収不能見込額	△ 905	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	47,876	(3) 未払金	3,043
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	10,834
(1) 資金	16,962	(5) 賞与引当金	4,894
(2) 未収金	3,634	(6) その他	389
(3) 販売用不動産	221	流動負債合計	48,458
(4) その他	81,995	負 債 合 計	720,732
(5) 回収不能見込額	△ 10	純 資 産 合 計	339,969
流動資産合計	102,802	負債及び純資産合計	1,060,701
4 繰延勘定	263		
資 産 合 計	1,060,701		

## 行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	557,989,160	36.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	71,080,096	4.7%
	(3)賞与引当金繰入額	34,990,781	2.3%
	小 計	664,060,037	43.4%
2	(1)物件費	104,255,272	6.8%
	(2)維持補修費	22,966,997	1.5%
	(3)減価償却費	141,724,388	9.3%
	小 計	268,946,657	17.6%
3	(1)社会保障給付	39,012,370	2.6%
	(2)補助金等	398,386,137	26.1%
	(3)他会計等への支出額	5,016,683	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,851,932	3.5%
	小 計	495,267,122	32.4%
4	(1)支払利息	67,991,885	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	2,841,935	0.2%
	(3)その他行政コスト	29,493,072	1.9%
	小 計	100,326,892	6.6%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,528,600,708	/
( 構 成 比 率 )			/

### 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	23,932,868	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,888,526	/
3	事 業 収 益	100,326,446	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	1,237,982	/
経 常 収 益 合 計 b		158,385,822	/
b/a		10.4%	/

(差引)純経常行政コスト a-b		1,370,214,886	/
------------------	--	---------------	---

## 県民一人当たりの行政コスト計算書(県全体)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	78,046	36.5%
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,942	4.7%
	(3)賞与引当金繰入額	4,894	2.3%
	小 計	92,882	43.4%
2	(1)物件費	14,582	6.8%
	(2)維持補修費	3,212	1.5%
	(3)減価償却費	19,823	9.3%
	小 計	37,618	17.6%
3	(1)社会保障給付	5,457	2.6%
	(2)補助金等	55,722	26.1%
	(3)他会計等への支出額	702	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,392	3.5%
	小 計	69,273	32.4%
4	(1)支払利息	9,510	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	398	0.2%
	(3)その他行政コスト	4,125	1.9%
	小 計	14,033	6.6%
経 常 行 政 コ ス ト a		213,805	/
( 構 成 比 率 )			

### 【経常収益】

1	使 用 料 ・ 手 数 料	3,347	/
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,600	/
3	事 業 収 益	14,033	/
4	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	173	/
経 常 収 益 合 計 b		22,153	/
b/a		10.4%	/

(差引)純経常行政コスト a - b	191,652	/
--------------------	---------	---

## 純資産変動計算書(県全体)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,653,333,689
純経常行政コスト	△ 1,370,214,886
一般財源	
地方税	690,759,713
地方交付税	207,331,411
その他行政コスト充当財源	76,341,206
補助金等受入	191,049,826
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 743,041
公共資産除売却損益	△ 39,423
投資損失	△ 4,745,118
収益事業純損失	
損失補償等引当金繰入額	
その他	△ 15,032,201
出資の受入・新規設立	706,572
資産評価替えによる変動額	
無償受贈資産受入	18,148
その他	1,846,599
期末純資産残高	2,430,612,495

資金収支計算書(県全体)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	663,088,871
物件費	100,268,962
社会保障給付	39,012,370
補助金等	396,228,357
支払利息	67,970,896
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	43,300,625
支 出 合 計	1,309,870,081
地方税	692,737,135
地方交付税	207,331,411
国県補助金等	131,028,030
使用料・手数料	19,362,103
分担金・負担金・寄附金	23,642,186
事業収入	103,204,137
諸収入	35,017,173
地方債発行額	202,267,263
基金取崩額	48,531,605
他会計補助金等	
その他収入	93,262,752
収 入 合 計	1,556,383,795
経 常 的 収 支 額	246,513,714

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	134,121,210
公共資産整備補助金等支出	52,772,606
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	186,893,816
国県補助金等	38,603,739
地方債発行額	94,758,289
長期借入金借入額	
基金取崩額	12,532,549
その他収入	9,003,155
収 入 合 計	154,897,732
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 31,996,084

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,747,350
貸付金	13,068,967
基金積立額	29,533,003
定額運用基金への繰出支出	697,239
地方債償還額	201,765,387
長期借入金返済額	4,811,226
短期借入金減少額	
その他支出	6,301,531
支 出 合 計	267,924,703
国県補助金等	21,494,848
貸付金回収額	14,715,246
基金取崩額	6,000,000
地方債発行額	8,747,265
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	2,064,805
その他収入	9,338,975
収 入 合 計	62,361,139
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 205,563,564

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	8,954,066
期首資金残高	112,316,118
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	121,270,184

## 連結の財務書類4表

### 貸借対照表(連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
4,824,880,304	3,762,750,230
②教育	②公営事業地方債
651,396,298	255,170,344
③福祉	地方公共団体計
37,807,945	4,017,920,574
④環境衛生	(2) 関係団体
530,498,256	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
269,998,863	21,033,965
⑥警察	③第三セクター等長期借入金
166,107,239	65,555,669
⑦総務	関係団体計
177,153,242	86,589,634
⑧収益事業	(3) 長期未払金
2,590,778	85,934,229
⑨その他	(4) 引当金
449,177	696,753,552
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
6,460,882,102	639,225,234
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
234,453,112	57,528,318
(3) 売却可能資産	(5) その他
22,219,835	74,105,695
公共資産合計	固定負債合計
6,717,555,049	4,961,303,684
<b>2 投資等</b>	<b>2 流動負債</b>
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
5,704,690	①地方公共団体
(2) 貸付金	209,469,180
77,410,395	②関係団体
(3) 基金等	5,936,979
181,294,986	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	215,406,159
26,878,151	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	470,000
40,669,860	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	30,036,619
△ 7,144,238	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	77,675,775
324,813,844	(5) 賞与引当金
<b>3 流動資産</b>	35,759,315
(1) 資金	(6) その他
142,678,478	7,039,598
(2) 未収金	流動負債合計
25,490,538	366,387,466
(3) 販売用不動産	<b>負 債 合 計</b>
1,670,243	5,327,691,150
(4) その他	<b>純 資 産 合 計</b>
588,020,817	2,474,303,110
(5) 回収不能見込額	<b>負債及び純資産合計</b>
△ 135,424	7,801,994,260
流動資産合計	
757,724,652	
<b>4 繰延勘定</b>	
1,900,715	
<b>資 産 合 計</b>	
7,801,994,260	

県民一人当たりの貸借対照表(連結)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
646,881	526,295
②教育	②公営事業地方債
91,111	35,691
③福祉	地方公共団体計
5,288	561,986
④環境衛生	(2) 関係団体
74,201	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
37,765	②地方三公社長期借入金
⑥消防	2,942
23,233	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	9,169
24,778	関係団体計
⑧収益事業	12,111
362	(3) 長期未払金
⑨その他	12,020
63	(4) 引当金
有形固定資産計	97,455
903,683	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	89,408
32,793	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	8,046
3,108	(5) その他
公共資産合計	10,365
939,583	固定負債合計
2 投資等	693,937
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
798	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
10,827	29,298
(3) 基金等	②関係団体
25,358	830
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
3,759	30,129
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
5,688	66
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 999	4,201
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
45,432	10,864
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	5,002
19,956	(6) その他
(2) 未収金	985
3,565	流動負債合計
(3) 販売用不動産	51,247
234	負 債 合 計
(4) その他	745,183
82,246	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	346,080
△ 19	負債及び純資産合計
流動資産合計	1,091,264
105,983	資 産 合 計
4 繰延勘定	1,091,264
266	
資 産 合 計	
1,091,264	

## 行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	572,892,589	35.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	71,792,551	4.5%
	(3)賞与引当金繰入額	35,577,984	2.2%
	小 計	680,263,124	42.5%
2	(1)物件費	101,152,460	6.3%
	(2)維持補修費	31,335,995	2.0%
	(3)減価償却費	148,385,582	9.3%
	小 計	280,874,037	17.6%
3	(1)社会保障給付	39,014,116	2.4%
	(2)補助金等	400,885,953	25.1%
	(3)他会計等への支出額	5,212,472	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	52,851,932	3.3%
	小 計	497,964,473	31.1%
4	(1)支払利息	70,424,264	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	2,850,044	0.2%
	(3)その他行政コスト	66,879,299	4.2%
	小 計	140,153,607	8.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		1,599,255,241	/
( 構 成 比 率 )			/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	24,093,519	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,997,495	/
3 事 業 収 益	162,799,696	/
4 その他特定行政サービス収入	3,194,515	/
経 常 収 益 合 計 b	223,085,225	/
b/a	13.9%	/

(差引)純経常行政コスト a-b	1,376,170,016	/
------------------	---------------	---

## 県民一人当たりの行政コスト計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	80,130	35.8%
	(2)退職手当等引当金繰入等	10,042	4.5%
	(3)賞与引当金繰入額	4,976	2.2%
	小 計	95,148	42.5%
2	(1)物件費	14,148	6.3%
	(2)維持補修費	4,383	2.0%
	(3)減価償却費	20,755	9.3%
	小 計	39,286	17.6%
3	(1)社会保障給付	5,457	2.4%
	(2)補助金等	56,072	25.1%
	(3)他会計等への支出額	729	0.3%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,392	3.3%
	小 計	69,650	31.1%
4	(1)支払利息	9,850	4.4%
	(2)回収不能見込計上額	399	0.2%
	(3)その他行政コスト	9,354	4.2%
	小 計	19,603	8.8%
経 常 行 政 コ ス ト a		223,688	/
( 構 成 比 率 )			

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,370	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,615	/
3 事 業 収 益	22,771	/
4 その他特定行政サービス収入	447	/
経 常 収 益 合 計 b	31,203	/
b/a	13.9%	/

(差引)純経常行政コスト a - b	192,485	/
--------------------	---------	---

## 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,701,523,000
純経常行政コスト	△ 1,376,170,016
一般財源	
地方税	690,759,713
地方交付税	207,331,411
その他行政コスト充当財源	76,348,033
補助金等受入	194,683,264
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 743,041
公共資産除売却損益	136,998
投資損失	△ 4,745,118
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	△ 15,028,407
その他	△ 487,114
出資の受入・新規設立	2,042,572
資産評価替えによる変動額	△ 1,240
無償受贈資産受入	18,148
その他	△ 1,365,093
期末純資産残高	2,474,303,110

## 資金収支計算書(連結)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	679,052,027
物件費	96,691,350
社会保障給付	39,014,116
補助金等	398,670,688
支払利息	70,181,642
他会計への事務費等充当財源繰出支出	195,453
その他支出	85,811,790
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,369,617,066</b>
地方税	692,737,135
地方交付税	207,331,411
国県補助金等	133,350,788
使用料・手数料	19,522,754
分担金・負担金・寄附金	23,753,127
事業収入	167,141,587
諸収入	35,211,393
地方債発行額	202,267,263
基金取崩額	48,612,371
他会計補助金等	89,516
その他収入	95,152,524
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,625,169,869</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>255,552,803</b>

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	139,380,158
公共資産整備補助金等支出	52,592,506
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	49,154
第三セクター等公共資産整備支出	1,470,047
<b>支 出 合 計</b>	<b>193,491,865</b>
国県補助金等	38,878,131
地方債発行額	94,758,289
長期借入金借入額	4,672,547
基金取崩額	12,532,549
その他収入	9,053,413
<b>収 入 合 計</b>	<b>159,894,929</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 33,596,936</b>

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及びひ出資金	9,783,122
貸付金	10,078,053
基金積立額	32,126,076
定額運用基金への繰出支出	697,239
地方債償還額	201,765,387
長期借入金返済額	17,541,165
短期借入金減少額	715,820
その他支出	9,102,254
<b>支 出 合 計</b>	<b>281,809,116</b>
国県補助金等	21,499,583
貸付金回収額	14,134,730
基金取崩額	8,113,116
地方債発行額	8,747,265
長期借入金借入額	2,277,839
公共資産等売却収入	2,512,286
その他収入	11,986,680
<b>収 入 合 計</b>	<b>69,271,499</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 212,537,617</b>

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	9,418,250
期首資金残高	133,260,228
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	142,678,478







(単位：千円)

## 第三セクター等

(財)下水道公社	(財)埼玉県 埋蔵文化財 調査事業団	(社)埼玉県 農林公社	(財)さいたま 緑のトラスト協会	(財)埼玉県 国際交流協会	(財)暴力追放 -薬物乱用 防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県 河川公社	(財)埼玉県芸術 文化振興財団	埼玉高速鉄道(株)	(福)埼玉県社会 福祉事業団	(株)秩父 開発機構	埼玉新都市 交通(株)	(財)埼玉県 消防協会	(財)埼玉県 生活衛生等 指導センター	(財)埼玉県 産業文化センター	(株)さいたま アリーナ	(株)さいたま パーフロンティア	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計	
																		I	E+F+G+H+I	J	K	
864,520	327,157	328,864	6,807	68,125	28,683	238,590	4,541	334,288	1,449,634	4,162,769	79,802	664,198	9,792	18,401	144,815	207,478	490,346	10,810,459	572,892,589		572,892,589	
61,990	27,837			3,979		7,685	150	10,029	58,109	91,894	4,228	33,993	449	1,574	8,181	5,584	13,311	442,463	71,792,551		71,792,551	
51,653		16,697		4,936		14,232		18,434	83,525	155,290	330	42,153			4,676	11,684	33,064	477,135	35,577,984		35,577,984	
9,552,459	494,163	1,090,289	15,914	105,797	7,142	497,935	70,745	1,237,472	2,233,866	1,738,834	20,421	612,537	12,405	10,168	887,523	73,907	953,747	23,296,310	131,251,883	△30,099,423	101,152,460	
6,091,328		10,560	2,141		78	29,043		3,285	61,593	826,826	98,135	2,181	776,399		39,539	1,112	29,673	8,198,752	31,335,995		31,335,995	
428	2,328	11,580	66	886	468	934	10,097	25,614	4,675,736	149,175	9,850	487,707		48	5,299	14,801	43,197	5,480,742	148,385,582		148,385,582	
9,682	27,510		844	4,563	572	15,350		21,273	597,748		560	44,132	1,100	450	222,632	56,745	7,854	1,082,485	404,230,085	△3,344,132	400,885,953	
										95,453								195,453	5,212,472		5,212,472	
																			52,851,932		52,851,932	
	79	227,319							1,011	2,070,832	193		15,967						2,315,446	70,424,264		70,424,264
		470					454	848			19	3,127			473	2,702			8,093	2,850,044		2,850,044
123,695	70	576	10	2,951,210	5,541	607,523	3,820	866	49,654	167,374	138,394	796,892	1,225	68	902	2,776,720	135,322	7,869,219	66,879,299		66,879,299	
16,755,755	879,144	1,686,355	25,782	3,139,496	42,484	1,411,292	93,092	1,711,428	12,045,930	6,659,117	255,785	3,477,105	24,971	30,709	1,314,040	3,150,733	1,706,514	60,176,557	1,632,698,796	△33,443,555	1,599,255,241	
		599				110,771													111,370	24,095,216	△1,697	24,093,519
		11,751	395	1,648	445	13,796				688					8,443				110,518	33,173,322	△175,827	32,997,495
16,744,167	833,164	1,567,289	19,500	3,100,403	10,566	678,267	95,447	482,226	8,054,861	7,097,340	250,557	3,146,141	2,522	4,467	1,209,037	3,192,641	1,603,706	52,347,212	193,030,435	△30,230,739	162,799,696	
4,692	58,130	105,473	4,088	9,521	33,612	36,313		47,828	47,644	213,841	1,128	471,584	16,501	1,923	55,282	9,001	2,708	1,180,977	4,182,970	△988,455	3,194,515	
										15,750					1,119				116,869	2,046,837	△2,046,837	
16,748,859	891,294	1,685,112	23,983	3,111,572	44,623	839,147	95,447	530,054	8,102,505	7,327,629	251,685	3,617,725	19,023	7,509	1,272,762	3,201,642	1,606,414	53,866,946	256,528,780	△33,443,555	223,085,225	
6,896	△12,150	1,243	1,799	27,924	△2,139	572,145		△2,355	1,181,374	3,943,425	4,100	△140,620	5,948	23,200	41,278	△50,909	100,100	6,309,611	1,376,170,016		1,376,170,016	

[参考]

県全体・連結純資産変動計算書内訳表

	埼玉県										一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社			(計)埼玉県 公園緑地協会	(計)埼玉県 産業振興公社						
	普通会計	公営事業会計								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	入づり 広域連合		(合計) F	公立大学法人 埼玉県立大学		(合計) G			埼玉県 土地開発公社	埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(合計) H		
		公営事業会計				その他							人づり 広域連合	浦和競馬組合		公立大学法人 埼玉県立大学	埼玉県 土地開発公社								埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社
		病院事業会計	工業用水道 事業会計	水道用水供給 事業会計	地域整備 事業会計	下水道 事業会計	(小計) B	公営競技事業 特別会計	(小計) C																	
期首純資産残高	1,795,766,054	36,855,512	28,222,664	414,504,534	105,038,115	489,152,590	1,073,773,415	9,739,774	9,739,774	2,879,279,243	△225,945,554	2,653,333,689	326,525	2,515,052	2,841,577	21,813,103	21,813,103	3,345,799	13,911,552	12,674,097	29,931,448	1,176,013	1,213,281			
純経常行政コスト	△1,381,311,455	502,473	398,800	2,646,945	788,328	6,549,241	10,885,787	210,782	210,782	△1,370,214,886		△1,370,214,886	△23,125	△51,715	△74,840	206,778	206,778	798	193,348	28,397	222,543	△21,667	△1,255,197			
一般財源																										
地方税	690,759,713									690,759,713		690,759,713														
地方交付税	207,331,411									207,331,411		207,331,411														
その他行政コスト充当財源	76,341,206									76,341,206		76,341,206	6,827		6,827											
補助金等受入	177,244,187	1,231,306		1,378,565		11,195,768	13,805,639			191,049,826		191,049,826											1,288,920			
臨時損益																										
災害復旧事業費	△743,041									△743,041		△743,041														
公共資産売却損益			2,361			△41,784	△39,423			△39,423		△39,423								176,444	176,444					
投資損失	△4,745,118									△4,745,118		△4,745,118														
収益事業純損失																										
損失補償等引当金繰入額	△15,032,201									△15,032,201		△15,032,201											3,794			
その他																										
出資の受入・新規設立				3,944,445		706,571	4,651,016			4,651,016	△3,944,444	706,572														
資産評価替えによる変動額																										
無償受贈資産受入		5,423	1,483			11,242	18,148			18,148		18,148														
その他	△3,124	△4,096	2,551,284		△729,420	1,814,644	31,955	31,955		1,846,599		1,846,599	75,210		75,210	△2,591,768	△2,591,768									
期末純資産残高	1,545,610,756	38,591,590	28,621,212	425,025,773	105,826,443	506,844,208	1,104,909,226	9,982,511	9,982,511	2,660,502,493	△229,889,998	2,430,612,495	310,227	2,538,547	2,848,774	19,428,113	19,428,113	3,346,597	14,104,900	12,878,938	30,330,435	1,154,346	1,250,798			

(単位：千円)

## 第三セクター等

(財)下水道公社	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	(社)埼玉県農林公社	(財)さいたま緑のトラスト協会	(財)埼玉県国際交流協会	(財)暴力団放・器物乱用防止センター	(財)いきいき埼玉	(財)埼玉県河川公社	(財)埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県高速鉄道(株)	(福)埼玉県社会福祉事業団	(株)秩父開発機構	埼玉県新都市交通(株)	(財)埼玉県消防協会	(財)埼玉県生活衛生営業指導センター	(財)埼玉県産業文化センター	(株)さいたまアリーナ	(株)さいたまリーパフロンティア	(合計)	I	E+F+G+H+I	J	K
185,425	31,567	1,584,967	24,583	738,903	1,135,907	478,525	△7,869	730,148	28,781,403	6,157,534	487,603	1,556,859	372,398	16,923	754,195	964,671	542,042	46,925,078	2,754,844,895	△53,321,895	2,701,523,000	
△6,896	12,150	△1,243	△1,799	△27,924	2,139	△572,145	2,355	△1,181,374	△3,943,425	668,512	△4,100	140,620	△5,948	△23,200	△41,278	50,909	△100,100	△6,309,611	△1,376,170,016		△1,376,170,016	
			1,610	34,723		597,407		1,219,981				458,733	9,821	22,243				3,633,438	194,683,264		194,683,264	
△23												△487,072						△23	△743,041	136,998		△743,041
							△22	△20										3,794	△15,028,407			△15,028,407
									4,008,000									△487,114	△487,114			△487,114
									96									4,008,000	4,714,572	△2,672,000		2,042,572
																		△1,240	△1,240			△1,240
																						18,148
45		△614,718		20														△695,134	△1,365,093			△1,365,093
178,551	43,717	969,006	24,394	745,722	1,138,046	503,787	△5,536	768,735	28,846,074	6,753,562	483,503	1,669,140	376,271	15,966	709,870	1,009,294	441,942	47,077,188	2,530,297,005	△55,993,895	2,474,303,110	

【参考】

県全体・連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人		地方三公社									
	普通会計	公営企業会計					(合計)	(相殺消去等)	純計	人づくり広域連合	浦和駒馬組合	(合計)	公立大学法人 埼玉南立大学	(合計)	埼玉県 土地開発公社	埼玉県 道路公社	埼玉県 住宅供給公社	(合計)	(財)埼玉県 公園緑地協会	(財)埼玉県 産業振興公社						
		病院事業会計	工業用水事業会計	水運用水供給事業会計	地域整備事業会計	流域下水道事業会計															(小計) B	公営競技事業特別会計	(小計) C	A+B+C	D	E
[経常的収支の部]																										
人件費	639,941,538	18,212,403	216,647	2,677,710	202,087	1,466,504	22,775,351	371,982	371,982	663,088,871			663,088,871	117,594	333,702	451,296	2,114,629	2,114,629	35,247	92,739	1,855,926	1,983,912	1,193,031	326,209		
物件費	65,527,536	14,983,791	503,749	4,665,287	213,082	11,603,034	31,968,943	2,872,894	2,872,894	100,369,373	△100,411	100,268,962	54,499	2,609,424	2,663,923	374,234	374,234	11,397	11,956	411,398	434,751	2,759,049	1,040,328			
社会保険給付	38,919,086	91,201	2,083				93,284			39,012,370		39,012,370	1,746													
補助金等	409,606,481		23,569	2,448,070		10,337	2,481,976	3,680,311	3,680,311	415,768,768	△19,540,411	396,228,357	23,335	4,444,027	4,467,362				336	51,924	242,177	294,437	56,383	32,442		
支払利息	59,050,221	332,621	62,509	6,391,174		2,265,959	9,052,263			68,102,484	△131,588	67,970,896	1,521	1,521				2,844	2,844	2	68,562	44,107	112,671		45	
他会計への事務費等充当財産繰出支																								100,000		
その他支出	13,126,002	1,290,752	139,757	1,930,452	70,499	6,943,780	10,375,240	20,292,460	20,292,460	43,793,702	△493,077	43,300,625		17,133,369	17,133,369				315,467	315,467	36,122	383,267	8,326,334	8,745,723	246,920	20,398
支出合計	1,226,170,864	34,910,768	948,314	18,112,693	485,668	22,289,614	76,747,057	27,217,647	27,217,647	1,330,135,568	△20,265,487	1,309,870,081	197,174	24,522,043	24,719,217	2,807,174	2,807,174		83,104	608,448	10,879,942	11,571,494	4,355,383	1,419,422		
地方税	692,737,135						692,737,135			692,737,135		692,737,135														
地方交付税	207,331,411						207,331,411			207,331,411		207,331,411														
国庫補助金等	130,705,851	322,179					322,179			131,028,030		131,028,030	1,379	1,379	3,150	3,150									1,208,674	
使用料・手数料	19,362,103						19,362,103			19,362,103		19,362,103	50,978	50,978												
分担金・負担金・寄附金	3,213,451					20,428,735	20,428,735			23,642,186		23,642,186	173,410		4,600	4,600									71,990	
除税料																										
事業収入		28,968,891	1,706,888	40,346,527	5,343,348	95,598	76,461,252	26,885,025	26,885,025	103,346,277	△142,140	103,204,137		23,099,529	23,099,529	1,187,451	1,187,451	6,577,910	1,432,832	9,888,204	17,898,946	4,131,062	79,471			
雑収入	34,756,880	138,862	74,717	43,858		2,856	260,293			35,017,173		35,017,173	1,528	1,528	57,080	57,080		7,460			302	13,850	21,612	10,838	4,596	
地方債発行額	202,267,263						202,267,263			202,267,263		202,267,263														
長期借入金借入額																										
短期借入金増加額																										
基金取崩額	48,531,605						48,531,605			48,531,605		48,531,605	21,602	21,602												
他会計補助金等		7,863,131	1,852	786,677	7,259	7,085,070	15,743,989			15,743,989	△15,743,989							1,840,900	1,840,900							
その他収入	91,966,115		70,840	692,160	614,898		1,377,898	543,404	543,404	93,887,417	△624,665	93,262,752	100	1,425,799	1,425,899			27	86,784			86,811	123,977	22,648		
収入合計	1,430,871,814	37,293,063	1,854,297	41,869,222	5,965,595	27,612,289	114,594,346	27,428,429	27,428,429	1,572,894,589	△16,510,794	1,556,383,795	198,019	24,576,306	24,774,325	3,093,181	3,093,181	6,585,397	1,519,918	9,902,054	18,007,369	4,265,877	1,387,379			
経常的収支額	204,700,950	2,382,295	905,983	23,756,529	5,479,837	37,847,289	210,782	210,782	210,782	242,759,021	3,754,983	246,513,714	845	54,263	55,108	286,007	286,007	6,502,293	911,470	△977,888	6,435,875	△89,506	△32,043			
[公共資産整備収支の部]																										
公共資産整備支出	99,887,446	6,036,119	169,814	7,393,794	2,140,310	18,493,727	34,233,764			134,121,210		134,121,210														
公共資産整備補助金等支出	50,600,312		14,580				14,580			50,614,892		50,614,892														
他会計への施設費充当財産繰出支	2,162,771	1,688,000					1,688,000			3,850,771	△1,693,057	2,157,714														
地方独立行政法人公共資産整備支出																										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出																										
地方三公社公共資産整備支出																										
第三セクター等公共資産整備支出																										
支出合計	152,650,529	6,036,119	1,872,384	7,393,794	2,140,310	18,493,727	35,936,344			188,586,873	△1,693,057	186,893,816			68,585	68,585			91,471	91,471	5,098,139	2,437	46,717	49,154		
国庫補助金等	25,120,277	909,128		1,378,565		11,195,769	13,483,462			38,603,739		38,603,739														
地方債発行額	85,534,289	1,762,000		3,177,000		4,285,000	9,224,000			94,758,289		94,758,289														
長期借入金借入額																										
基金取崩額	12,532,549						12,532,549			12,532,549		12,532,549														
他会計補助金等			224	4,150,804	5,057	231,456	4,387,541			4,387,541	△4,387,541															
その他収入	5,190,729		67,519		41	3,744,866	3,812,426			9,003,155		9,003,155														
収入合計	128,377,844	2,671,128	224	8,773,888	5,098	19,457,091	30,907,429			159,285,273	△4,387,541	154,897,732							44,651	44,651	4,672,547			4,672,547		
公共資産整備収支額	△24,272,685	△3,364,991	△1,872,170	1,380,094	△2,135,212	963,364	△5,028,915			△29,301,600	△2,694,484	△31,996,084			△68,585	△68,585			△46,820	△46,820	△425,592	△2,437	△46,717	△474,746	△16,119	△5,405
[投資・財務的収支の部]																										
投資及び出資金	11,747,350						11,747,350			11,747,350		11,747,350														
貸付金	17,013,411						17,013,411			17,013,411	△3,944,444	13,068,967														
基金積立額	29,533,003						29,533,003			29,533,003		29,533,003	5,445	5,445												
定額運用基金への繰出支	697,239						697,239			697,239		697,239														
他会計への公債費充当財産繰出支																										
地方債償還額	176,455,835	726,311	147,207	16,788,082		7,647,952	25,309,552			201,765,387		201,765,387														
長期借入金返済額				6,954,226			6,954,226			6,954,226	△2,143,000	4,811,226														
短期借入金返済額																										
収益事業繰出																										
その他支出	6,301,531						6,301,531			6,301,531		6,301,531			123,077	123,077									1,816	
支出合計	241,748,369	726,311	147,207	23,742,308		7,647,952	32,263,778			274,012,147	△6,087,444	267,924,703	5,445	123,077	128,522	71,657	71,657			7,066,095	1,607,471	388,490	9,06			

